

3人に1人は労働協約を超える残業 最高は155時間/月（サービスの人）

【質問】と『回答』

1. 労働条件について

【処遇制度において、現在の調整給の対象者の人数と調整給の平均額を教えてください。】

『対象者：170名(ST15名含む)、
平均額：15,994円』

【また年代別の調整給の対象者の人数を教えてください。】

『30代：19名、40代：30名、50代：121名』

2. 労働時間について

【労働協約で定められた月40時間の残業時間を越えている人の人数を教えてください。】

『40時間オーバー/月の人数：457名/1475名
(調査月：7月)』

【労働組合で把握している最高の月の残業時間数を教えてください。】

『最高：サービスの方で155時間（調査月：7月）』

【本人が残業時間を申請しても、それを認めないで一方的にカットする管理職がいるようですが、会社は、管理職に対して残業時間の管理についてどのような指導を行っているのか教えてください。】

『組合は把握していません。あればご連絡願

いたい。組合は会社を通じ指導している。』

3. 経営対策について

【栃木工場に小型パッケージの一部が移管になりますが、移管によって生ずる損益と、シナジー効果を出すための具体的な計画について教えてください。また栃木工場の業績について教えてください。】

『移管後の収支は(清)となり、ラインの空きは今後調整。栃木工場の業績：達成率06/上で75%の予定。』

4. 安全衛生について

【正社員と派遣社員の労働災害の件数について教えてください。】

『休：3名、不休：4名』

【また労働災害になってから退職した派遣社員の人数を教えてください。】

『なし』

5. 組織強化について

【派遣社員から正社員に採用された人数を教えてください。】

『20名(技：8名、専：6名、総：6名)』

日立空調システム労働組合
定期大会(9/2)での質問と回答

日立アプライアンス
と関連会社で働く人の
ネットワーク



2006年10月

No.15

発行：オアシス

編集委員会

連絡先：多田義幸

TEL(FAX)

0543-65-0433

日立空調システムの7年間

1999年に日立製作所から分社化された日立空調システムは、今年の4月より日立H&Lと合併しました。この間、7年間の日立空調システムの財務状況を下表に示します。2003年に赤字を計上しましたが、2005、2006年と利益を増やしています。

この間、2年連続の賃金5%カット、早期退職制度による人員削減、大阪の茨木工場閉鎖、新処遇制度による賃金引下げなど、働く

人に対して犠牲が押し付けられてきました。現在の利益は売上増加に加え、これらのリストラ効果によるものです。

職場では多くの派遣社員が、不安定な雇用の中で働いています。ものづくりの危機が現実化する中、安心して働ける労働条件を保障し、働く人に対する思いやりのある経営施策こそ、技術の伝承と安定した会社の発展に必要なではないでしょうか。

日立空調システムの財務状況					(百万円)	(人)	
決算期	売上	当期利益	経常利益	営業利益	配当金(期末)	内部留保	従業員
2006/03	110,607	928	3,566	3,029	649	13,033	1,694
2005/03	102,247	941	2,102	1,853	658	12,499	1,694
2004/03	86,366	102	-1,010	-1,092	51	9,777	1,613
2003/03	90,306	-2,185	-1,944	-1,908	0	9,701	1,795
2002/03	101,740	915	1,822	2,077	252	11,948	1,817
2001/03	108,029	782	1,513	1,315	0	10,984	1,872
2000/03	85,188	141	-	-	-	-	-

注) 1. 帝国データバンクより抜粋。

2. 配当金(期末)は100%株主の日立製作所に対するもの。

3. 内部留保は任意積立金、当期末処分利益、資本準備金、利益準備金、退職給与引当金を合計したもの。(多田による試算)